

第21期決算公告

2023年 6月 30日

東京都品川区東五反田二丁目 1 8 番 1 号

株式会社日本総合研究所

代表取締役社長 谷崎 勝教

1. 貸借対照表

貸 借 対 照 表

2023年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	43,898,462	流 動 負 債	51,111,855
現 金 及 び 預 金	5,621,467	買 掛 金	28,617,557
売 掛 金	33,494,706	関 係 会 社 短 期 借 入 金	7,000,000
契 約 資 産	367,250	リ ー ス 債 務	3,443,528
商 品	339	未 払 金	2,017,027
仕 掛 品	247,908	未 払 費 用	679,135
貯 蔵 品	217,762	未 払 法 人 税 等	510,959
前 渡 金	138,613	未 払 消 費 税 等	678,848
前 払 費 用	3,490,996	契 約 負 債	333,493
関 係 会 社 未 収 入 金	118,782	資 産 除 去 債 務	636,225
そ の 他 の 流 動 資 産	200,634	賞 与 引 当 金	6,582,096
		役 員 賞 与 引 当 金	36,905
		そ の 他 の 流 動 負 債	576,076
固 定 資 産	80,463,356	固 定 負 債	17,489,537
有 形 固 定 資 産	31,981,209	リ ー ス 債 務	5,659,675
建 物	21,348,384	長 期 預 り 金	150,030
機 械 装 置	9,899,448	資 産 除 去 債 務	1,058,167
什 器 備 品	617,315	退 職 給 付 引 当 金	10,516,754
建 設 仮 勘 定	116,060	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	104,910
無 形 固 定 資 産	23,296,240		
ソ フ ト ウ ェ ア	18,478,852	負 債 合 計	68,601,393
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	4,787,624	(純 資 産 の 部)	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	29,762	株 主 資 本	53,640,303
		資 本 金	10,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	25,185,906	資 本 剰 余 金	10,000,000
投 資 有 価 証 券	7,331,386	資 本 準 備 金	10,000,000
関 係 会 社 株 式	7,541,837	利 益 剰 余 金	33,640,303
長 期 前 払 費 用	1,232,914	そ の 他 利 益 剰 余 金	33,640,303
敷 金	4,022,422	繰 越 利 益 剰 余 金	33,640,303
繰 延 税 金 資 産	5,035,546	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,120,121
そ の 他 の 投 資 等	61,799	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,120,121
貸 倒 引 当 金	△40,000	純 資 産 合 計	55,760,425
資 産 合 計	124,361,818	負 債 ・ 純 資 産 合 計	124,361,818

2. 損益計算書

損 益 計 算 書

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日

(単位：千円)

売 上 高	219,707,446	219,707,446
売 上 原 価	206,259,222	206,259,222
売 上 総 利 益		13,448,223
販売費及び一般管理費	9,439,351	9,439,351
営 業 利 益		4,008,872
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,056,724	
設 備 使 用 料	4,379	
受 取 保 険 金 等	20,471	
為 替 差 益	226,541	
雑 収 入	40,803	1,348,919
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	335,475	
雑 損 失	8,477	343,953
経 常 利 益		5,013,838
特 別 損 失		
事 業 所 移 転 損 失	524,401	524,401
税 引 前 当 期 純 利 益		4,489,436
法人税、住民税及び事業税	1,321,186	
法 人 税 等 調 整 額	△ 378,390	942,796
当 期 純 利 益		3,546,640

3. 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本合計	評 価 ・ 換 算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	資本準備金	利益剰余金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
2022年4月1日残高	10,000,000	10,000,000	10,000,000	31,555,862	31,555,862	31,555,862	51,555,862	1,264,429	52,820,292
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				△ 1,482,200	△ 1,482,200	△ 1,482,200	△ 1,482,200		△ 1,482,200
当期純利益				3,546,640	3,546,640	3,546,640	3,546,640		3,546,640
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (統額)								855,692	855,692
事業年度中の変動額合計	-	-	-	2,064,440	2,064,440	2,064,440	2,064,440	855,692	2,940,132
2023年3月31日残高	10,000,000	10,000,000	10,000,000	33,640,303	33,640,303	33,640,303	53,640,303	2,120,121	55,760,425

4. 個別注記表

1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア. 時価のあるもの … 期末日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

イ. 時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 仕掛品 … 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切
下げの方法により算定)

② 商品、貯蔵品 … 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切
下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 3～20年

機械装置 … 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

なお、ソフトウェアの主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用目的のソフトウェア … 社内における見込利用可能期間（3～8年）による定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

科目	計上基準
① 貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。
③ 役員賞与引当金	役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。
④ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、確定給付制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により発生年度より費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。
⑤ 役員退職慰労引当金	役員退職慰労金を役員の在任年数にわたり費用配分することで、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、規定に基づく当事業年度末時点での要支給額を引当計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①システム構築サービス

システム企画、システム開発・構築、システムカスタマイズを行っております。

義務の履行により他に転用できない資産が生じ、履行した部分につき実質的に支払いを受ける権利があることから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。

当事業年度における売上高は125,851,430千円であります。

②システム保守運用サービス

システムの保守、ネットワーク維持管理業務、顧客からの照会対応サービス、グループ共同利用等システムのサービス提供を行っております。

システム保守運用サービスについては、契約期間にわたり継続した一定のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

当事業年度における売上高は82,511,007千円であります。

③ハードウェア等の製品販売

①に関連した端末等の製品調達及び販売を行っております。このような製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、他の当事者によって製品が提供されるように当社が手配する取引については、当社が代理人に該当するものと判断し、他の当事者が提供する製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

当事業年度における売上高は2,063千円であります。

④コンサルティング・調査関連サービス

顧客が制度やツールを設計・開発・構築する支援業務、経済動向等調査のレポート、各種研修やセミナーを行っております。

契約期間にわたり継続した一定のサービスを提供する契約については、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

成果物等を顧客に提供するサービスとした契約については、引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

当事業年度における売上高は11,342,944千円であります。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① グループ通算制度の適用

当社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

② グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社は、当事業年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

2) 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記の(5) 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3) 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	47,676,485 千円
----------------	---------------

(2) 保証債務

社内貸付金制度による従業員の借入債務に対し、保証を行っております。
㈱三井住友銀行 8,444 千円 (3件)

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	1,934,543 千円
短期金銭債務	1,150,910 千円
長期金銭債権	3,557,036 千円
長期金銭債務	146,070 千円

4) 損益計算書に関する注記

(1) 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価	11,952 千円
------	-----------

(2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	4,607,423 千円
仕入高	14,050,693 千円
販売費および一般管理費	274,084 千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取配当金	759,474 千円
設備使用料	3,792 千円
支払利息	115 千円

5) 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 200 千株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 6月29日 定時株主総会	普通 株式	1,462,200	7,311	2022年 3月31日	2022年 6月29日
計		1,462,200			

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2023年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項
を次のとおり提案する予定であります。

- a. 配当金の総額 …… 1,418,800 千円
- b. 1株当たり配当額 …… 7,094 円
- c. 基準日 …… 2023年 3月31日
- d. 効力発生日 …… 2023年 6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

6) 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	3,220,230
賞与引当金	2,015,437
投資有価証券評価損	711,382
関係会社株式評価損	655,100
減価償却超過額	403,050
資産除去債務	80,307
未払事業税	99,941
その他	183,736
繰延税金資産小計	7,369,188
評価性引当額	△ 1,393,793
繰延税金資産合計	5,975,394
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	830,917
その他有価証券譲渡益調整	108,930
繰延税金負債合計	939,847
繰延税金資産との相殺額	△ 939,847
差引：繰延税金資産の純額	5,035,546

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.45%
賃上げ促進税制税額控除	△ 5.11%
その他	0.94%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.00%

7) リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引（借手側）

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

- a. リース資産の主な内容 : ソフトウェア
- b. 減価償却の方法 : 自己所有の固定資産と同一の方法

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- a. リース資産の主な内容 : 電算機、事務機器、ソフトウェア
- b. 減価償却の方法 : リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(2) オペレーティング・リース取引

① 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	2,285,741	8,712,175	10,997,917

② 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	201,703	1,075,754	1,277,458

8) 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金に限定し、関係会社や銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、信用リスク管理規則に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については毎月時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	5,621,467	5,621,467	-
② 売掛金	33,494,706	33,494,706	-
③ 投資有価証券	6,605,197	6,605,197	-
④ 買掛金	28,617,557	28,617,557	-
⑤ リース債務	9,103,204	8,985,992	117,212
⑥ 関係会社短期借入金	7,000,000	7,000,000	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 現金及び預金

② 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、金銭債権の決算日後の償還予定額は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	5,621,467
売掛金	33,494,706
合計	39,116,174

③ 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は市場価格によっております。

④ 買掛金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、金銭債務の決算日後の返済予定額については下記のとおりであります。

(単位：千円)

	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超～
買掛金	28,617,557	-	-	-	-	-
リース債務	3,443,528	3,016,669	2,013,108	467,985	135,442	26,468
合計	32,061,086	3,016,669	2,013,108	467,985	135,442	26,468

⑥ 関係会社短期借入金

これは短期間で返済する可能性があるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 726,188千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。また、関係会社株式(貸借対照表計上額 7,541,837千円)についても上記と同様の理由から時価開示の対象とはしておりません。

9) 退職給付に関する注記

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度及び複数事業主により設立された企業年金制度を採用しております。複数事業主による企業年金制度については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当事業年度末において入手可能な直近の財政決算に基づく、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当社の割合は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (2022年3月31日現在)

(単位：千円)

	第1年金	第2年金	合算
年金資産の額	260,833,036	13,109,072	273,942,108
年金財政上の給付債務の額	211,022,427	10,031,831	221,054,258
差引額	49,810,608	3,077,241	52,887,849

(2) 制度全体に占める当社の加入員数割合 (2022年3月31日時点の現存加入員数)

第1年金	第2年金
2.19%	—%

10) 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

本社等事業所について、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年から15年と見積り、割引率は0.20%から1.74%を使用し、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,394,593千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,665千円
見積りの変更による増加額	265,000千円
時の経過による調整額	21,134千円
当事業年度末残高	1,694,393千円

(4) 資産除去債務の金額の見積りの変更

当事業年度において、当社の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、最新の原状回復見積り等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額265,000千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

11) 持分法損益等に関する注記

(単位：千円)

関連会社に対する投資の金額	5,000,000
持分法を適用した場合の投資の金額	12,829,901
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,009,901

1 2) 関連当事者情報

(1) 関連当事者との取引

① 親会社

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注)	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱三井住友 フィナンシャルグループ	東京都 千代田区	2,342,537,027	金融持株会社	被所有 直接：100%	情報処理運用受 託	情報関連売上 オフィス等賃料	4,199,226 2,368,585	売掛金 敷金保証金	1,865,373 3,557,036

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

② 子会社及び関連会社

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱日本総研情報サービス	東京都 世田谷区	450,000	情報 サービス業	所有 直接：100%	役務の受入れ 役員の兼任	プログラム処理委託 短期の借入(注2) 受取配当金	10,394,300 3,000,000 87,374	買掛金 短期借入金 (注2) —	1,031,704 7,000,000 —
関連会社	㈱J S O L	東京都 千代田区	5,000,000	情報 サービス業	所有 直接：50%	役員の兼任	受取配当金	650,100	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2) 資金の借入における借入利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

③ 兄弟会社

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注)	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱三井住友銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	—	情報処理運用受 託	情報関連売上	136,226,073	売掛金	17,053,568
親会社の子会社	三井住友カード㈱	大阪市 中央区	34,000,003	クレジットカード 業務	—	情報処理運用受 託	情報関連売上	44,098,917	売掛金	4,858,149

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(2) 親会社及び重要な関連会社に関する情報

① 親会社情報

(株)三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

② 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は(株)J S O Lであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流 動 資 産 合 計	17,768,914 千円
固 定 資 産 合 計	24,501,274 千円
流 動 負 債 合 計	10,809,956 千円
固 定 負 債 合 計	5,809,187 千円
純 資 産 合 計	25,651,046 千円
売 上 高	44,660,991 千円
税 引 前 当 期 純 利 益	5,554,283 千円
当 期 純 利 益	4,019,802 千円

1 3) 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	278,802円 12銭
1 株当たり当期純利益	17,733円 20銭

以 上